



松本栄一 議員
(創政会)

問 当市の人口減少対策について

第6次総合振興計画基本構想では、人口減少対策に触れていない。「まちの魅力の創出・発信、出産・子育て環境の整備などの施策により人口減少の抑制に努める」とあるが、HP・SNS・ふるさと納税制度などを活用し、すぐにできる施策を検討すべきである。

答 多様な媒体を活用して市をPRしていく

引き続き、インターネットやSNS、マスコットキャラクター等を活用して全国に向けて本市の魅力を効果的にPRするとともに、まずは本市に足を運んでもらうため、体験型のふるさと納税返礼品を充実させるなど市外から人を呼び込む仕掛けづくりを検討する。

問 ゼロカーボンシティ宣言について

2050年の脱炭素社会実現に向け、全国及び県内の多くの自治体が宣言し、久喜市も太陽光発電所を擁して宣言済みである。㈱サラダボウルとの連携協定により、大規模のトマト栽培ハウスが建設されるが、太陽光発電を推進し、官民共同での宣言を目指せないか。

答 課題を整理し、調査研究を進め検討する

既に宣言をしている自治体においても、再生可能エネルギー導入の位置付けが政策の中で課題となっている実態がある。㈱サラダボウルとの官民共同での宣言については、今後、課題等を整理し、調査研究を進めたいうえで、検討する。



㈱サラダボウル
土地改良事業計画地



石原富子 議員
(TSUNAGU)

問 2040年問題その2

後期高齢者が急増し、毎年100人ずつ介護認定者が増えていくのが白岡市の特徴。孤立や引きこもりを防ぐには気楽に出かけ、話せる通いの場が必要だ。市の事業として取り組んではどうか。また、地域共生社会の実現のための方策は何か伺う。

答 市ならではの地域共生社会を実現したい

まず、現在の通いの場への参加呼び掛けを強化した後の検討課題としたい。また、地域の福祉課題や潜在的な支援ニーズを把握するためのアウトリーチ(訪問支援)による相談支援を行い、行政と地域の協働による支援ネットワークの構築に取り組んでいきたい。

問 市長の政治姿勢を問う

市長選挙以来、市長に就任され一年が経ったが、市長が掲げた“白岡を動かす”のスローガンのもと、自身の公約・公言したものについて具体策を伺うとともに、大きな事業達成のため、県だけでなく国との連携も非常に大切と考えるが、市長の考えは。

答 国などと、より一層連携を図っていく

時代の変化に柔軟に対応し、何事にも果敢に挑戦しながら、市民の皆様とともに、自然と調和した住みやすく、魅力あるまちづくりを進めていく。また、地元選出の国会議員、県議会議員をはじめ、国、県などの関係機関とより一層連携を図っていく。



大島 勉 議員
(創政会)